

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第67期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通3丁目5番地)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	720,148	703,547	704,449	681,917	661,096
経常利益 (百万円)	6,965	7,750	5,784	5,266	3,626
当期純利益 (百万円)	2,874	3,242	1,778	2,278	1,052
包括利益 (百万円)	3,394	5,355	2,466	2,761	2,062
純資産額 (百万円)	43,559	48,586	50,694	53,870	55,239
総資産額 (百万円)	310,359	326,367	328,978	304,502	305,141
1株当たり純資産額 (円)	715.51	792.40	820.84	856.63	883.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.61	56.63	31.07	39.81	18.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.20	13.90	14.28	16.10	16.56
自己資本利益率 (%)	7.16	7.51	3.85	4.75	2.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,398	14,253	4,004	6,568	6,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,290	4,692	2,344	7,751	7,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,294	5,004	831	628	240
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,218	49,774	47,282	32,332	32,110
従業員数 (名)	3,077	3,006	2,951	2,974	3,124
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(4,171)	(3,974)	(3,627)	(4,200)	(5,955)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

5 第65期より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割戻として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	590,392	577,746	581,355	566,731	538,309
経常利益 (百万円)	3,814	4,133	3,363	3,386	2,525
当期純利益 (百万円)	1,346	1,925	3,168	2,029	853
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	34,029	37,110	40,114	41,946	43,318
総資産額 (百万円)	271,849	290,181	296,322	271,642	265,677
1株当たり純資産額 (円)	594.39	648.29	700.85	732.96	757.44
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.77	33.63	55.34	35.46	14.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.52	12.79	13.54	15.44	16.31
自己資本利益率 (%)	3.96	5.41	8.20	4.95	2.00
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.34	17.84	10.84	16.92	40.19
従業員数 (名)	1,520	1,497	1,473	1,458	1,441
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(672)	(666)	(525)	(642)	(640)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。  
 4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。  
 5 第65期より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割戻として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

戦時下出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給株式会社(日配)が、昭和24年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、昭和24年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

昭和24年9月	日本出版販売株式会社を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和24年10月	名古屋駐在所(現名称名古屋支店)を名古屋市に設置。
昭和24年11月	九州出張所(現名称九州支店)を福岡市に設置。
昭和25年6月	大阪出張所(現名称大阪支店)を大阪市に、北海道出張所(現名称北海道支店)を札幌市に設置。
昭和29年4月	本店を現在地に設置。
昭和32年8月	仙台出張所(現名称東北支店)を仙台市に設置。
昭和40年11月	練馬営業所を東京都練馬区に設置。
昭和44年8月	日販運輸(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金8百万円にて発足。
昭和45年9月	王子営業所(現名称王子流通センター)を東京都北区に設置。
昭和46年5月	日販製函(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和47年8月	九州支店を福岡市中央区に移転。
昭和52年6月	(株)日本図書館サービス(現商号(株)日販図書館サービス)を設立、資本金10百万円にて発足。
昭和52年7月	日本アイ・ピー・エス(株)(現商号日販アイ・ピー・エス(株))を設立、資本金20百万円にて発足。
昭和53年12月	ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現商号日販コンピュータテクノロジー(株))を設立、資本金25百万円にて発足。
昭和55年6月	北海道支店を札幌市中央区に移転。
昭和58年4月	仙台支店(現名称東北支店)を仙台市若林区に移転。
昭和61年12月	定款の一部を変更し決算日を3月31日とした。
平成2年11月	C V S流通センターを東京都北区に設置。
平成5年2月	名古屋支店を名古屋市北区に移転。
平成8年12月	ねりま流通センターを東京都練馬区に設置。
平成12年3月	日販建物(株)を吸収合併。
平成12年6月	web-Bookセンターを埼玉県入間郡に設置。
平成14年4月	他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立、資本金100百万円にて発足。
平成17年2月	東京ブックセンターを東京都江戸川区に設置。
平成18年3月	(株)M e L T Sを設立、資本金90百万円にて発足。
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A向け商物流通事業を統合し、(株)M P Dを設立。
平成18年7月	(株)M P Dを存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
平成21年4月	日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
平成22年4月	取引制度改革「PARTNERS契約」締結スタート。
平成22年10月	東京ブックセンターを東京都墨田区に移転。
平成23年5月	(株)クリエイターズギルドを子会社化。
平成23年9月	書籍通販サイト「Honya Club.com」開設。
平成24年11月	新POSレジシステム「NP」発売。
平成25年9月	万田商事(株)を子会社化。
平成26年1月	(株)ダルトンを子会社化。
平成26年5月	(株)いまじん白揚を子会社化。
平成26年10月	(株)プラスメディアコーポレーションを子会社化。

### 3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社29社及び関連会社3社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

#### (1)出版物等販売事業

当社及び子会社25社、関連会社3社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物、及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。また、出版物等の輸送、保管および仕分等も行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、日販物流サービス(株)、お茶の水商事(株)、(株)日販図書館サービス、(株)マクス、(株)積文館書店、日販アイ・ピー・エス(株)、(株)リプロ、(株)MeLTS、(株)すばる、(株)B・Story、(株)プラスメディアコーポレーション、すばる販売(株)、(株)蓮田ロジスティクス、万田商事(株)、(株)ダルトン、出版共同流通(株)、(株)いまじん白揚、(株)MPD

#### (2)不動産事業

当社にて、主として当社保有不動産の賃貸借および管理を行っております。

#### (3)その他事業

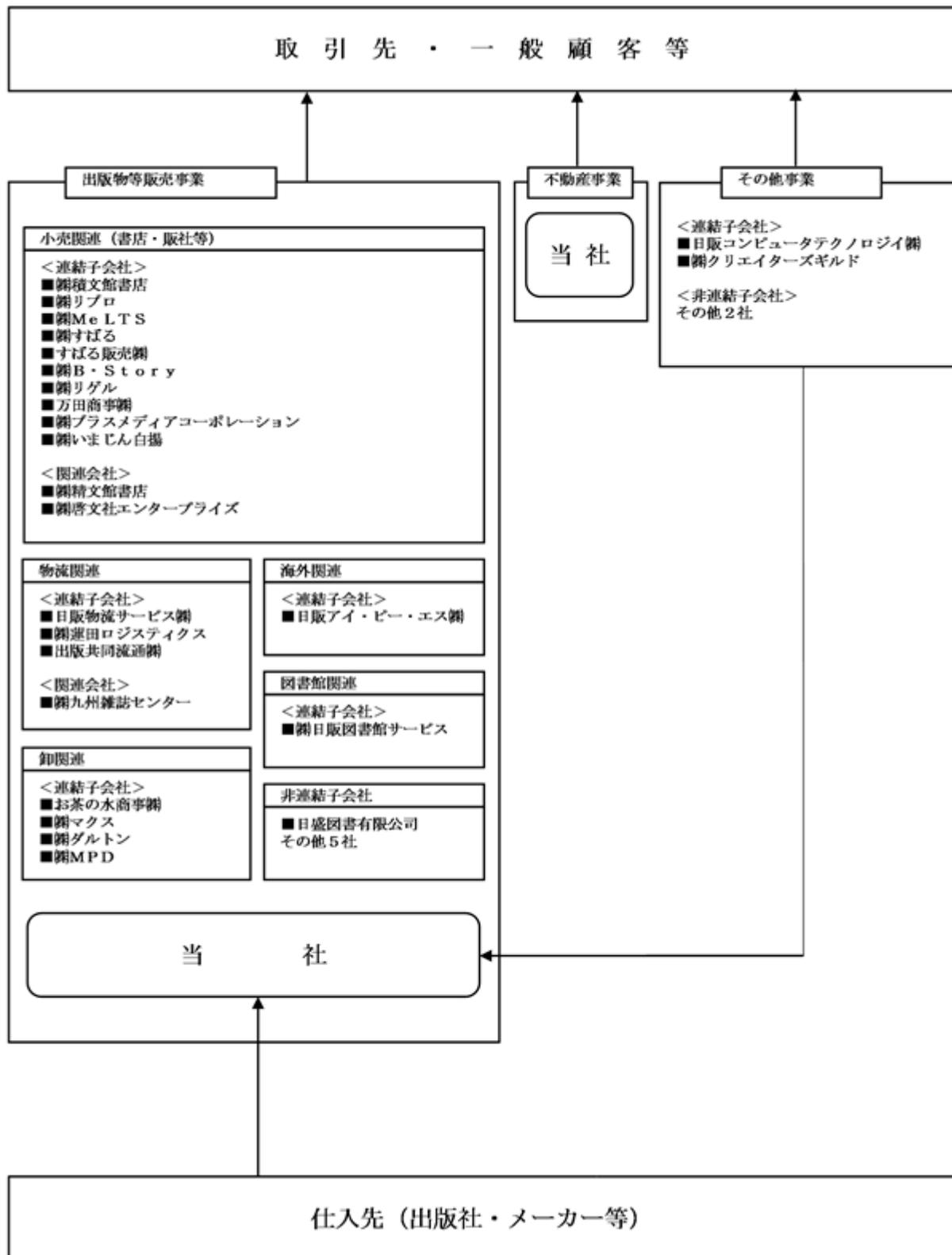
子会社4社により構成されており、情報システム事業等を行っております。

(主要な会社)

日販コンピュータテクノロジー(株)、(株)クリエイターズギルド

なお当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) お茶の水商事(株)	東京都千代田区	82	書店用備品、消耗品の販売、清掃・警備等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社より書店消耗品等を仕入れている。
日販物流サービス(株)	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保管、管理、梱包業務、包装資材の製造並びに販売等	100.0	役員の兼任 4名 当社及び関係会社の商品を運送している。当社は同社より包装資材等を購入している。資金の貸付あり。
日販コンピュータテクノロジー(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社へ情報システム開発を委託している。
(株)日販図書館サービス	東京都千代田区	40	書誌データベースの作成、販売及び図書館作業の全般的代行等	100.0	役員の兼任 4名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)マクス	大阪府門真市	10	学習参考書の販売促進及び販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社に学習参考書の販売促進等を委託している。
(株)積文館書店	福岡市中央区	10	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	100	出版物の輸出及び販売、洋書の輸入販売業務等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。また、同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)リプロ	東京都豊島区	90	出版物の販売、映像ソフト・CD等の販売業務等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)MeLTS	東京都千代田区	90	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)すばる	千葉県鎌ヶ谷市	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)B・Story	仙台市若林区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)プラスメディアコーポレーション	東京都千代田区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
すばる販売(株)	千葉県鎌ヶ谷市	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	荷役作業請負業務等	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 資金の貸付あり。
万田商事(株)	東京都立川市	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)ダルトン	静岡県葵区	10	雑貨の企画・デザイン及び販売等	92.2	役員の兼任 2名 当社は同社より開発商品を仕入れている

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	80	デジタルコンテンツ の企画・制作	71.1	役員の兼任 3名 当社は同社へデジタルコンテンツ の制作等を委託している。
出版共同流通(株)	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品 処理等	64.3	役員の兼任 4名 当社は同社へ返品処理業務を委託 している。
(株)いまじん白揚	愛知県西春日井郡	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	60.2	役員の兼任 2名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
(株)リゲル	東京都千代田区	300	万田商事(株)の中間持 株会社	56.0	資金の貸付あり。
(株)M P D	東京都千代田区	580	映像ソフト・CD・ 書籍・雑誌等の卸売 等	51.0	役員の兼任 6名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商 品を販売している。また、同社よ り開発商品を仕入れている。
(持分法適用関連会社)					
(株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等のレ ンタル及び販売等	49.7	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	50	出版物の販売、映像 ソフト・CD等の販 売等	34.1	当社は同社へ書籍、雑誌、開発商 品を販売している。

(注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2 (株)M P Dは、特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)エヌ・エー・シーは、平成26年12月25日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

5 当社は、平成26年5月30日に株式の譲受けにより、(株)いまじん白揚を子会社化いたしました。

6 (株)啓文社エンタープライズは、平成26年6月30日に減資いたしました。

7 日販アイ・ピー・エス(株)と(株)D I Pは、平成26年7月1日に、日販アイ・ピー・エス(株)を存続会社として  
合併いたしました。

8 当社は、平成26年10月1日に株式の譲受けにより、(株)プラスメディアコーポレーションを子会社化  
いたしました。また平成27年3月19日に株式の譲受けにより、同社を100%子会社といたしました。

9 (株)B・S t o r y (商号変更前)は、平成26年12月22日に新設分割により(株)B・S t o r yを設立、  
同時に分割会社は(株)ビーエスティー商会に商号変更いたしました。

当社は、平成27年2月1日に(株)ビーエスティー商会を吸収合併いたしました。

10 (株)すばる(商号変更前)は、平成27年3月2日に新設分割により(株)すばるを設立、同時に分割会社は  
すばる販売(株)に商号変更いたしました。

11 当社は、平成27年3月26日に(株)ダルトンの株式を追加取得いたしました。

また同社は、平成27年3月30日に当社より自己株式を取得いたしました。これらにより、当社の同社に  
対する議決権の所有割合は92.2%になりました。

12 当社は、平成27年4月1日に(株)プラスメディアコーポレーション・(株)すばる・(株)M e L T Sの3社による  
共同株式移転により、(株)B S M社を設立いたしました。これにより、(株)B S M社は当社の100%子会社と  
なり、(株)プラスメディアコーポレーション・(株)すばる・(株)M e L T Sは(株)B S M社の100%子会社となっ  
ております。

13 (株)M P Dについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて  
おります。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	192,573百万円
経常利益	1,014百万円
当期純利益	616百万円
純資産額	6,361百万円
総資産額	33,613百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	2,913 (5,882)
不動産事業	12 (12)
報告セグメント計	2,925 (5,894)
その他事業	199 (61)
合計	3,124 (5,955)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計期間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員の当連結会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,441 (640)	40.3	17.8	6,323,102

事業部門の名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	1,429 (628)
不動産事業	12 (12)
合計	1,441 (640)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,272名(平成27年3月31日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和政策による円安株高の進行に加え、個人消費の回復による景気上昇への期待が高まっております。しかし、出版業界におきましては、消費税増税後に落ち込んだ売上が回復せず、平成26年の販売金額は対前年4.5%減の1兆6,065億円と大きく減少しました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Change」の最終年度を迎え、「日販グループは『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組み業界の成長を牽引する」という方針の下、業界全体の収益力向上と店頭活性化につながる施策に注力してまいりましたが、当連結会計年度における売上高は6,610億円（前年同期比3.1%減）、営業利益は25億円（前年同期比45.5%減）、経常利益は36億円（前年同期比31.1%減）となりました。

なお、特別損失に投資有価証券評価損等4億円を計上した結果、当期純利益は10億円（前年同期比53.8%減）となりました。

また、当社グループは当連結会計年度よりセグメント別報告を実施しております。当該区分による前連結会計年度のセグメント情報の作成は実務上困難であるため、前年同期比についての記載を省略しております。セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、売場に高マージン商品を増やし、書籍返品率を25%とすることで、書店様の利益率30%を達成することを目標としております。その実現のための施策名称を「Attack25」とし、出版流通改革を押し進めております。Attack25を宣言している書店様は当社契約及び株MPDとの契約を合わせて71法人あります。当連結会計年度で返品率25%を達成したのは19法人、30%を下回った20法人を合わせると半数以上の39法人において成果が上がっております。

書店マージンアップに向けた取り組みにおいては、インセンティブ（達成報奨）付き商品企画である「High-Profit企画」の実施銘柄が約10,000点となりました。中でも、「講談社文庫 傑作宣言プロモーション」は、対象銘柄48点の売上実績が企画開始前と比較して2.6倍となり、店頭売上とマージンアップに大きく貢献しました。

一方、出版社様との年間契約において獲得したインセンティブを書店様に還元する仕組みである「PPI」契約出版社様は91社に増え、契約書店様の売上の50%を超えるシェアを占めるに至りました。

また、平成27年1月には出版社様向けの販売情報開示システム、「オープンネットワークWIN」の大幅リニューアルを実施しました。データ保持期間を従来の半年から5年間に延長し、王子流通センターの在庫と受注状況を開示することで、重版決定や販売状況分析などの活用範囲が大きく広がりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,581億円、営業利益は15億円となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、本社ビルは大型修繕の一環として、ビルとテナント自体の価値を高めるためのバリュー・アップ計画を平成25年から平成28年にかけて実施中であり、当連結会計年度は168百万円の積極投資を実施いたしました。

来期は堂島ビルで価値向上のため、LED照明とセキュリティシステムの更新を行います。名古屋ビルにつきましてもリーシングの強化による更なるテナント誘致によって今後も不動産収益の向上を図ってまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は24億円、営業利益は6億円となりました。

#### その他事業

その他事業では情報システム事業部門等により売上高は60億円、営業利益は2億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は321億円となり、前連結会計年度末に比べて2億円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は68億円（前年同期は65億円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少に比べ売上債権の減少が上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75億円（前年同期は77億円の使用）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億円(前年同期は6億円の使用)となりました。

これは主に長期借入による収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
出版物等販売事業(百万円)	658,039
不動産事業(百万円)	1,755
報告セグメント計(百万円)	659,794
その他事業(百万円)	1,249
調整額(百万円)	52
合計(百万円)	661,096

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 当社グループは当連結会計年度よりセグメント別報告を実施しております。当該区分による前連結会計年度のセグメント情報の作成は実務上困難であるため、前年同期比についての記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

平成27年4月より、3カ年にわたる新・中期経営計画「Breakthrough(ブレイクスルー)」をスタートさせました。当計画においては、第一に「書店」から広がる新空間の創造と個客接点の拡大を推進します。新設部門であるリノベーショングループが書店の新空間としてのデザイン、プロデュースから運営や業態開発までを担当します。CRM推進部では、新空間と個客をつなぐために、スマートフォンを軸としたインフラを構築し、情報発信からイベントの展開まで、「書店」の利益につながる仕掛けづくりに取り組みます。

第二に「Change」の期間より進めてきた出版流通改革の完遂を目指します。書店様マージンの増大を進める「PPI」等に基づいた優先販売を軸に、買切や時限再販拡大にも取り組み、出版流通の変革に挑戦します。

第三に幅広い商材を扱うグループ会社との連携の強化により、卸としての領域拡大を推進します。

昨年、日販はおかげさまで創立65周年を迎えました。これもひとえに、永年にわたる株主の皆様をはじめ関係各位のご支援、お取引先様のご愛顧によるものと厚くお礼申し上げます。日販グループの役員ならびに従業員一同は、一丸となってこれからも出版業界の発展に向けた変革の歩みを止めることなく、果敢に挑戦を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(平成27年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) メディアならびに流通形態の変化

当社グループは、活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディアならびに流通形態が大きく変化する可能性があります。当社グループとしましても、変化するメディアと流通形態への対応を推進して参りますが、予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報関連

当社グループは、各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。全社員への継続的な啓発活動、個人情報を取り扱うオフィスのセキュリティ強化、データベース管理システムの導入による情報セキュリティ強化など、個人情報保護の徹底に取り組んでおります。またグループ会社のうち個人情報を取り扱う5社は、プライバシーマークを取得しており、お取引先からの信用向上にも努めております。以上のとおり個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は6,610億円と、対前連結会計年度で208億円(3.1%)の減収となりました。一方で売上原価が5,833億円、対前連結会計年度で242億円減少と原価率が改善し、売上総利益は777億円、前連結会計年度を34億円上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、751億円となり、前連結会計年度から56億円(8.1%)の増加となりました。

この結果、営業利益は25億円・前年同期比21億円(45.5%)の減少、同じく経常利益は36億円・前年同期比16億円(31.1%)の減少となりました。

特別損益については、投資有価証券評価損159百万円等を計上しております。以上の結果、当期純利益は10億円・前年同期比12億円(53.8%)の減少となり、減収減益となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,051億円となり、前連結会計年度末と比較して6億円増加(0.2%)しました。流動資産は18億円減少(0.8%)の2,181億円、固定資産は24億円増加(2.9%)の869億円となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて26億円減少(8.0%)しました。

受取手形及び売掛金においては、前連結会計年度末に比べて58億円減少(4.2%)となりました。商品及び製品は、お客様からのご注文に極力お応えできるよう在庫の増強を図った結果、46億円増加(13.1%)しました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

有形固定資産が7億円増加(1.3%)しておりますが、これは新規連結会社の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は2,499億円となり、前連結会計年度末と比較して7億円減少(0.3%)しました。流動負債は23億円減少(1.0%)の2,298億円、固定負債は16億円減少(8.9%)の200億円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて75億円減少(4.0%)となりました。また、未払法人税等が7億円減少(63.3%)しております。

固定負債では、長期借入金が16億円増加(222.2%)、退職給付に係る負債が4億円増加(12.2%)しております。

当連結会計年度末の自己資本比率は16.6%となり、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。  
 なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所	5,314	23	16,983 (5)	29	223	22,575	854 (368)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	2,946	261	6,894 (22)	0	160	10,262	191 (58)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,626	249	2,727 (14)	20	49	4,673	44 (27)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	930	14	1,326 (18)	-	0	2,272	- (-)
CVS流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	48	109	- (-)	-	4	162	24 (11)
北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	170	-	664 (2)	-	0	835	28 (19)
東北支店 (仙台市若林区)	出版物等販売事業	事務所	161	0	652 (1)	-	1	815	26 (5)
名古屋支店 (名古屋市北区)	不動産事業	事務所	1,646	9	680 (2)	-	2	2,339	49 (23)
大阪支店 (大阪市北区)	不動産事業	事務所	504	0	1,119 (0)	-	0	1,624	39 (16)
九州支店 (福岡市中央区)	出版物等販売事業	事務所	160	0	488 (1)	-	0	648	33 (28)

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日販物流サービス㈱	東京都 千代田区	出版物等販売 事業	事務所 作業所 ほか	176	61	440 (7)	191	17	888	105 (46)
㈱積文館書店	福岡市 中央区	出版物等販売 事業	店舗 ほか	515	0	189 (2)	-	175	881	147 (607)
㈱リプロ	東京都 豊島区	出版物等販売 事業	店舗 ほか	600	-	- (-)	119	121	840	342 (382)
㈱ダルトン	静岡市 葵区	出版物等販売 事業	事務所 事業所 ほか	322	0	1,030 (4)	0	3	1,356	30 (42)
㈱いまじん白揚	愛知県 西春日井 郡	出版物等販売 事業	店舗 ほか	613	-	286 (2)	5	106	1,011	109 (999)

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
 2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000		17

(注) 有償株主割当比率 1対0.5  
発行価格及び資本組入額50円

#### (6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	11	-	330	-	-	1,703	2,044	-
所有株式数 (単元)	-	4,693	-	34,893	-	-	19,632	59,218	782,000
所有株式数 の割合(%)	-	7.92	-	58.92	-	-	33.16	100.00	-

(注) 自己株式2,809,450株は、「個人その他」に2,809単元及び「単元未満株式の状況」に450株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2 - 12 - 21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2 - 3 - 1	3,447,000	5.74
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4 - 3	3,037,450	5.06
株式会社光文社	東京都文京区音羽1 - 16 - 6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3 - 23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋2 - 10 - 8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,225,000	2.04
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2 - 13 - 3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計		18,613,950	31.02

(注) 上記のほか、自己株式が2,809,450株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,809,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,409,000	56,409	
単元未満株式	普通株式 782,000		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		56,409	

## 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4 - 3	2,809,000		2,809,000	4.68
計		2,809,000		2,809,000	4.68

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,700	15,259,600
当期間における取得自己株式	1,200	475,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,809,450		2,810,650	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益力の向上により、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、年1回を基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、期末配当の効力発生日を平成27年6月26日としております。

内部留保資金につきましては、永続的な事業基盤の整備に充当して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月27日 取締役会決議	343	6.00

## 4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

## 5【役員状況】

男性22名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		古 屋 文 明	昭和25年11月3日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長就任 平成25年4月 代表取締役会長就任 日販物流サービス株式会社代表取締役会長就任（現任） 平成25年6月 出版共同流通株式会社代表取締役会長就任（現任） 平成25年8月 株式会社蓮田ロジスティクス代表取締役会長就任（現任） 平成27年4月 取締役会長就任（現任）	(注)3	55,600
代表取締役 社長		平 林 彰	昭和32年10月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 平成24年4月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任 平成25年4月 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	51,000
専務取締役	マーケティング本部長 (流通改革推進グループ、販売企画グループ、仕入部)、物流部門総括、取協担当	安 西 浩 和	昭和33年10月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任（現任）	(注)3	33,400
専務取締役	営業全般担当 (支社、営業推進室、CRM推進部、取引部)、商品開発部担当、営業推進室長、特販支社総括	吉 川 英 作	昭和34年7月16日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 株式会社MPD代表取締役社長就任 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任（現任） 平成26年10月 株式会社プラスメディアコーポレーション代表取締役会長就任（現任） 平成26年12月 株式会社B・Story代表取締役社長就任（現任）	(注)3	31,000
専務取締役	管理部門担当 (人事部、総務部、経理部)、CVS部担当、ネット事業部総括	加 藤 哲 朗	昭和31年5月6日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成24年4月 専務取締役就任（現任） 平成27年4月 株式会社マクス代表取締役社長就任（現任）	(注)3	35,150
常務取締役	ネット事業部担当	大 河 内 充	昭和33年9月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成17年4月 営業推進室長 平成18年4月 ネット事業部長 平成21年4月 ネット事業部長（役員待遇） 平成21年6月 取締役就任 平成25年4月 常務取締役就任（現任）	(注)3	24,000
常務取締役	特販支社長	高 瀬 伸 英	昭和36年2月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成18年4月 東部地域COO 平成21年4月 東部支社長（役員待遇） 平成22年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役就任（現任）	(注)3	26,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	首都圏支社長	清地 泰宏	昭和36年6月23日生	昭和60年3月 当社入社 平成12年4月 営業推進室営業推進課長 平成14年4月 千葉支店長 平成18年4月 株式会社M P D 取締役就任 平成23年6月 株式会社M P D 取締役(役員待遇) 平成24年4月 株式会社M P D 代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役就任(現任)	(注)3	14,000
取締役	物流部門担当、 流通計画室長、 王子流通センター所長	高田 誠	昭和34年7月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成16年4月 ねりま流通センター所長 平成20年4月 出版共同流通株式会社専務取締役 平成21年4月 出版共同流通株式会社専務取締役 (役員待遇) 平成22年4月 出版共同流通株式会社取締役副社長 (役員待遇) 平成23年6月 物流部門担当、王子流通センター 所長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	20,000
取締役	株式会社M P D 代表取締役社長	奥村 景二	昭和39年2月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 北関東支店長 平成18年4月 北関東支店地区C O O 平成19年4月 大阪支店地区C O O 平成21年4月 大阪支店長 平成23年6月 関西・岡山支社長(役員待遇) 取締役就任(現任) 平成27年4月 株式会社M P D 代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	16,000
取締役	東部支社長	大久保 元博	昭和33年11月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年4月 東京支店営業第二課長 平成12年4月 静岡支店長 平成14年4月 東京支店長 平成16年4月 特販第三部長 平成20年4月 特販第二部長 平成23年6月 特販第二部長(役員待遇) 平成24年4月 東部支社長(役員待遇) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	14,000
取締役	経営戦略室長、 秘書室長	宮路 敬久	昭和37年1月19日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 人事総務部人事課長 平成16年4月 人事総務部長 平成20年4月 経営戦略室長(役員待遇) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	16,000
取締役	システム部長	酒井 和彦	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 経理部経理課長 平成14年4月 経営戦略室経営戦略課長 平成16年4月 経理部ビジネスサポートセンター 長 平成18年4月 経理部長 平成20年4月 システム部長 平成22年4月 システム部長(役員待遇) 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成26年4月 日販コンピュータテクノロジー株 式会社代表取締役会長就任(現 任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	関西支社長	竹山 隆也	昭和37年8月22日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年4月 東北支店営業第二課長 平成17年4月 営業推進室営業推進課長 平成19年4月 営業推進室長 平成24年4月 首都圏支社長(役員待遇) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)3	23,000
取締役	中四国・九州支社長	横山 淳	昭和37年3月28日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年4月 名古屋支店総括課長 平成18年4月 甲信支店地区COO 平成20年4月 名古屋支店地区COO 平成21年4月 名古屋支店長 平成24年4月 中部支社長(役員待遇) 平成26年4月 中四国・九州支社長(役員待遇) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	特販支社特販第一部長	逸見 剛	昭和35年11月15日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年4月 書籍部書籍仕入第二課長 平成17年4月 静岡支店長 平成19年7月 人事総務部課長 平成23年6月 特販第三部第三課長 平成25年4月 特販第二部長 平成27年4月 特販第一部長(役員待遇) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	5,500
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成8年10月 同社代表取締役会長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		野間 省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 株式会社三菱銀行入行 平成11年2月 株式会社講談社取締役就任 平成15年2月 同社常務取締役就任 平成16年2月 同社代表取締役副社長就任 平成23年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		兼子 信之	昭和28年1月21日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 監査室長 平成12年4月 中部支社長 平成14年4月 取引部長 平成18年4月 取引部長(役員待遇) 平成22年6月 取締役就任 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	25,000
常勤監査役		久保 朗	昭和35年2月14日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 株式会社精文館書店取締役副社長就任 平成21年4月 経理部長 平成23年6月 総務部長、経理部長(役員待遇) 取締役就任 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	16,000
監査役		相原 亮介	昭和27年3月15日生	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 昭和52年4月 森綜合法律事務所入所 平成16年4月 東京大学法科大学院教授就任 平成19年4月 同非常勤講師就任(現任) 平成26年4月 弁護士法人森・濱田松本法律事務所代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		真 鍋 朝 彦	昭和38年10月3日生	平成3年10月 太田昭和監査法人入所 平成19年5月 新日本有限責任監査法人社員就任 平成22年6月 同監査法人退所 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所 パートナー就任 平成25年7月 同シニア・パートナー就任(現 任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						418,150

- (注) 1 取締役のうち増田宗昭氏、野間省伸氏は、社外取締役であります。  
2 監査役のうち相原亮介氏、真鍋朝彦氏は、社外監査役であります。  
3 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
6 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上と健全性の確保及びコンプライアンス遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な施策として位置付けております。

平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を定め、平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「Breakthrough」では、「リーディングカンパニーとしての社会的責任の遂行」を基本戦略の一つとし、グループ全体の内部統制の整備に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化に迅速に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。当社の取締役は18名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。また、社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の代表取締役社長であり、当社は同社と商品販売等の取引があります。また、社外取締役である野間省伸氏は(株)講談社代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。

内部統制につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備に向けた諸施策を推進しております。特に重要な課題である、事業継続マネジメント、情報セキュリティ、個人情報保護、については、それぞれ専門委員会を設置し、規程類の整備と全社員への周知にあっております。また、社長直轄の組織として監査部を設置し、グループ全体の内部監査を実施しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の他、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題、会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士は山口俊夫氏、唐澤正幸氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他12名であります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。また、社外監査役である相原亮介氏は、弁護士法人森・濱田松本法律事務所の代表社員であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。また、社外監査役である真鍋朝彦氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニアパートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。

監査役は、内部監査部門と連携し、監査役監査の実施ならびに取締役を含めた経営活動の監視を行っております。また、監査部、監査役及び新日本有限責任監査法人は、定期的に監査情報交換を行っております。

社外取締役増田宗昭氏、野間省伸氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役相原亮介氏は弁護士として、社外監査役真鍋朝彦氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。

提出日現在、当社は5名の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### 取締役の定数ならびに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**役員報酬**

当社の取締役に対する年間報酬総額は442百万円(うち社外取締役17百万円)、監査役に対する年間報酬総額は56百万円(うち社外監査役16百万円)であります。

(注) 報酬等の額には役員賞与47百万円(取締役39百万円(うち社外取締役2百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役3百万円))、及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した133百万円(取締役124百万円(うち社外取締役3百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役1百万円))を含んでおります。

また、上記のほか、平成26年6月26日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

- ・ 退任取締役 1名 31百万円、退任監査役 1名 13百万円

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社	6		6	
計	36		36	

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,470	<sup>2</sup> 30,790
受取手形及び売掛金	140,315	134,458
有価証券	3,445	4,855
商品及び製品	35,704	40,377
仕掛品	92	83
原材料及び貯蔵品	237	243
繰延税金資産	2,735	2,397
その他	6,058	7,142
貸倒引当金	2,076	2,170
流動資産合計	219,983	218,177
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	60,050	62,313
減価償却累計額	41,522	43,720
建物及び構築物(純額)	18,528	<sup>2</sup> 18,592
機械装置及び運搬具	6,850	7,324
減価償却累計額	5,662	5,927
機械装置及び運搬具(純額)	1,187	1,396
土地	<sup>3</sup> 37,058	<sup>2, 3</sup> 37,352
リース資産	1,540	1,624
減価償却累計額	814	948
リース資産(純額)	725	676
その他	6,036	7,067
減価償却累計額	4,629	5,385
その他(純額)	1,407	1,681
有形固定資産合計	58,906	59,699
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,850	5,119
のれん	1,053	1,275
リース資産	190	105
その他	83	108
無形固定資産合計	6,177	6,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 10,026	<sup>1, 2</sup> 9,366
長期貸付金	663	854
繰延税金資産	1,736	1,655
その他	<sup>1</sup> 8,859	<sup>1</sup> 10,825
貸倒引当金	1,851	2,045
投資その他の資産合計	19,434	20,655
固定資産合計	84,518	86,964
資産合計	304,502	305,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	190,085	2 182,566
電子記録債務	6,535	10,440
短期借入金	7,962	2 10,041
リース債務	364	249
未払法人税等	1,261	463
返品調整引当金	5,008	4,803
賞与引当金	1,667	1,619
役員賞与引当金	51	46
ポイント引当金	87	194
その他	19,181	2 19,416
<b>流動負債合計</b>	<b>232,206</b>	<b>229,841</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	731	2 2,357
再評価に係る繰延税金負債	9,437	8,562
リース債務	667	588
役員退職慰労引当金	740	976
退職給付に係る負債	4,082	4,581
資産除去債務	1,102	1,304
その他	1,663	1,691
<b>固定負債合計</b>	<b>18,424</b>	<b>20,061</b>
<b>負債合計</b>	<b>250,631</b>	<b>249,902</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	17
利益剰余金	35,092	35,802
自己株式	864	880
<b>株主資本合計</b>	<b>37,244</b>	<b>37,939</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	576	602
土地再評価差額金	3 11,242	3 12,117
退職給付に係る調整累計額	39	137
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,779</b>	<b>12,583</b>
少数株主持分	4,846	4,717
<b>純資産合計</b>	<b>53,870</b>	<b>55,239</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>304,502</b>	<b>305,141</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	681,917	661,096
売上原価	6 607,586	6 583,325
売上総利益	74,330	77,770
販売費及び一般管理費		
販売費	25,918	27,480
一般管理費	43,660	47,702
販売費及び一般管理費合計	1 69,579	1 75,182
営業利益	4,751	2,588
営業外収益		
受取利息	149	162
受取配当金	33	90
為替差益	-	357
持分法による投資利益	82	179
雑収入	360	393
営業外収益合計	625	1,182
営業外費用		
支払利息	66	71
雑支出	43	72
営業外費用合計	110	144
経常利益	5,266	3,626
特別利益		
投資有価証券売却益	53	102
固定資産売却益	2 2	2 2
抱合せ株式消滅差益	-	9
受取補償金	-	44
退職給付制度終了に伴う精算益	737	-
厚生年金基金脱退益	25	-
その他	7	35
特別利益合計	826	192
特別損失		
固定資産売却損	3 8	3 0
固定資産除却損	4 40	4 113
減損損失	5 593	5 78
投資有価証券評価損	93	159
店舗閉鎖損失	-	78
その他	23	43
特別損失合計	759	473
税金等調整前当期純利益	5,334	3,346
法人税、住民税及び事業税	1,627	1,494
法人税等調整額	1,094	601
法人税等合計	2,721	2,095
少数株主損益調整前当期純利益	2,613	1,250
少数株主利益	334	197
当期純利益	2,278	1,052

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,613	1,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	33
土地再評価差額金	-	874
退職給付に係る調整額	-	97
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,148	1,811
包括利益	2,761	2,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,427	1,856
少数株主に係る包括利益	334	206

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	33,156	861	35,312
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
当期純利益			2,278		2,278
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,935	3	1,932
当期末残高	3,000	17	35,092	864	37,244

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	428	11,242	-	11,670	3,711	50,694
当期変動額						
剰余金の配当						343
当期純利益						2,278
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	-	39	109	1,134	1,243
当期変動額合計	148	-	39	109	1,134	3,176
当期末残高	576	11,242	39	11,779	4,846	53,870

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,092	864	37,244
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
当期純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	709	15	694
当期末残高	3,000	17	35,802	880	37,939

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	11,242	39	11,779	4,846	53,870
当期変動額						
剰余金の配当						343
当期純利益						1,052
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	874	97	803	128	674
当期変動額合計	26	874	97	803	128	1,368
当期末残高	602	12,117	137	12,583	4,717	55,239

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,334	3,346
減価償却費	4,571	4,458
減損損失	593	78
のれん償却額	152	306
貸倒引当金の増減額（は減少）	932	228
返品調整引当金の増減額（は減少）	39	205
賞与引当金の増減額（は減少）	118	81
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,783	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,023	194
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	117	97
修繕引当金の増減額（は減少）	12	-
受取利息及び受取配当金	182	252
支払利息	66	71
為替差損益（は益）	-	144
持分法による投資損益（は益）	82	179
固定資産売却損益（は益）	5	1
固定資産除却損	40	113
投資有価証券売却損益（は益）	53	101
投資有価証券評価損益（は益）	93	159
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	9
売上債権の増減額（は増加）	16,067	6,033
たな卸資産の増減額（は増加）	204	468
その他の流動資産の増減額（は増加）	168	1,043
仕入債務の増減額（は減少）	27,401	4,872
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,208	831
その他	307	588
小計	6,193	8,906
利息及び配当金の受取額	183	252
利息の支払額	66	74
法人税等の還付額	522	19
法人税等の支払額	1,014	2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,568	6,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,600	257
有価証券の償還による収入	1,180	1,949
有価証券の取得による支出	810	600
有形固定資産の取得による支出	1,920	2,579
有形固定資産の売却による収入	13	85
無形固定資産の取得による支出	1,693	1,712
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	1,632	1,490
投資有価証券の売却による収入	78	165
投資有価証券の償還による収入	223	287
子会社株式の取得による支出	-	2,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,097	2 1,910
貸付けによる支出	366	0
貸付金の回収による収入	219	30
その他	547	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,751	7,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950	650
長期借入れによる収入	450	1,523
長期借入金の返済による支出	785	1,109
リース債務の返済による支出	358	376
少数株主からの払込みによる収入	132	-
配当金の支払額	343	343
少数株主への払戻による支出	550	-
少数株主への配当金の支払額	120	88
自己株式の取得による支出	3	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	92
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,949	300
現金及び現金同等物の期首残高	47,282	32,332
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	78
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,332	1 32,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は21社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

㈱日販図書館サービス

(連結範囲の変更)

当社の連結子会社である日販アイ・ピー・エス㈱は、平成26年7月1日に連結子会社であった㈱D I Pを吸収合併致しました。

当社の連結子会社である㈱エヌ・エー・シーは、平成26年3月31日をもって事業を終了、平成26年12月25日に清算結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当社は、平成26年5月30日に従来は持分法適用関連会社であった㈱いまじん白揚の株式を追加取得し、連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

当社は平成26年10月1日に、㈱プラスメディアコーポレーションの株式を取得し、連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

㈱すばる(商号変更前)は、平成27年3月2日に新設分割により㈱すばるを設立、同時に分割会社は、すばる販売㈱に商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下8社であります。

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、㈱精文館書店と㈱啓文社エンタープライズの2社であります。

(持分法の範囲の変更)

従来は持分法適用関連会社であった㈱いまじん白揚の株式を追加取得し、連結子会社としたため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下8社、関連会社は㈱九州雑誌センターであります。

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱積文館書店、㈱リプロ、㈱Me L T S、㈱すばる、㈱B・S t o r y、すばる販売㈱、㈱いまじん白揚、㈱リゲル、万田商事㈱の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

原価法により評価しており、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～65年
機械装置及び運搬具	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ

金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9月13日 )
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9月13日 )
- ・「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日 )
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日 )

( 1 ) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

( 2 ) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

( 3 ) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた393百万円は、「受取配当金」33百万円、「雑収入」360百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	2,832百万円	2,090百万円
出資金(投資その他の資産「その他」 に含む)	10	10
計	2,842	2,100

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	30百万円
土地	-	286
建物及び構築物	-	8
投資有価証券	-	5
計	-	330

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 百万円	250百万円
長期借入金	-	284
支払手形及び買掛金	-	679
その他	-	23
計	-	1,237

上記の他、デリバティブ取引に対して以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	142	167
計	142	167

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,923百万円	1,948百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,619	2,451

4 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	24,159百万円	23,967百万円
貸倒引当金繰入	866	358

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	17,211百万円	18,966百万円
賞与引当金繰入	1,667	1,590
役員賞与引当金繰入	51	46
退職給付費用	828	628
役員退職慰労引当金繰入	154	160
用度費	8,103	8,840

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2	2
その他	0	0
計	2	2

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	-	0
リース資産	0	-
その他	7	-
計	8	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	1	0
ソフトウェア	1	14
その他	5	21
計	40	113

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
越谷市雑貨販売店舗 (埼玉県越谷市)	事業用資産	建物及び構築物等	33
綾瀬市書籍販売店舗 (神奈川県綾瀬市)	事業用資産	建物及び構築物	0
坂戸市雑貨販売店舗 (埼玉県坂戸市)	事業用資産	建物及び構築物	0
笛吹市書籍販売店舗 (山梨県笛吹市)	事業用資産	建物及び構築物	0
-	その他	のれん	558

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額致しました。

のれんにつきましては、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

これらの減少額を減損損失(593百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、のれん558百万円、建物及び構築物24百万円、その他9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
立川市書籍販売店舗 (東京都立川市)	事業用資産	その他	22
高松市映像ソフト販売店舗 (高知県高松市)	事業用資産	建物及び構築物等	19
名古屋市雑貨販売店舗 (愛知県名古屋市)	事業用資産	建物及び構築物等	14
国分寺市書籍販売店舗 (東京都国分寺市)	事業用資産	その他	8
愛知郡映像ソフト販売店舗 (愛知県愛知郡)	事業用資産	建物及び構築物等	6
鈴鹿市映像ソフト販売店舗 (三重県鈴鹿市)	事業用資産	その他	3
津島市映像ソフト販売店舗 (愛知県津島市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
豊田市映像ソフト販売店舗 (愛知県豊田市)	事業用資産	建物及び構築物等	1
四日市市映像ソフト販売店舗 (三重県四日市市)	事業用資産	その他	0

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングをおこなっております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額致しました。

これらの減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物33百万円、その他44百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- 6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
246百万円	175百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232百万円	12百万円
組替調整額	-	28
税効果調整前	232	16
税効果額	83	49
その他有価証券評価差額金	149	33
土地再評価差額金：		
税効果額	-	874
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	132
組替調整額	-	22
税効果調整前	-	110
税効果額	-	12
退職給付に係る調整額	-	97
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
その他の包括利益合計	148	811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,762,600	8,150	-	2,770,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,150株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	343	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,770,750	38,700	-	2,809,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	343	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	33,470百万円	30,790百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,200	2,472
MMF	62	92
公社債投資信託	2,000	3,700
現金及び現金同等物	32,332	32,110

## 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により、新たに子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりです。

## (株)プラスメディアコーポレーション

流動資産	1,441百万円
固定資産	738
のれん	329
流動負債	33
固定負債	122
少数株主持分	404
(株)プラスメディアコーポレーションの株式取得額	1,949
(株)プラスメディアコーポレーション 現金及び現金同等物	38
差引：(株)プラスメディアコーポレーション取得のための支出	1,910

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ(その他)であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,513	3,583		929
その他 (器具及び備品)	44	41		2
ソフトウェア	53	43		9
合計	4,611	3,669		942

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,781	1,258		522
その他 (器具及び備品)	8	8		0
ソフトウェア	53	49		3
合計	1,843	1,316		526

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	476	226
1年超	651	425
合計	1,127	652

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	612	507
減価償却費相当額	495	415
支払利息相当額	43	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	33,470	33,470	
(2)受取手形及び売掛金	140,315	140,315	
(3)有価証券及び投資有価証券	9,728	9,757	29
(4)長期貸付金	663	650	13
資産計	184,178	184,193	15
(1)支払手形及び買掛金	190,085	190,085	
(2)電子記録債務	6,535	6,535	
(3)短期借入金	7,962	7,962	
(4)長期借入金	731	723	8
負債計	205,315	205,307	8
デリバティブ債権(流動)	202	202	
デリバティブ債権(固定)	118	118	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	30,790	30,790	-
(2)受取手形及び売掛金	134,458	134,458	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,278	11,301	22
(4)長期貸付金	854	817	36
資産計	177,381	177,368	13
(1)支払手形及び買掛金	182,566	182,566	-
(2)電子記録債務	10,440	10,440	-
(3)短期借入金	10,041	10,041	-
(4)長期借入金	2,357	2,320	36
負債計	205,405	205,368	36
デリバティブ債権(流動)	150	150	-
デリバティブ債権(固定)	172	172	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

(4)長期貸付金

元利息の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ債権

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債権(固定)は投資その他の資産のその他に含まれております。

(注) 2

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他911百万円、非連結子会社・関連会社株式2,832百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他853百万円、非連結子会社・関連会社株式2,090百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,242			
受取手形及び売掛金	140,315			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債				
(2) 社債	199	100		
(3) その他	1,200	3,599	100	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	76	9		
長期貸付金	433	40	16	173
合計	175,468	3,749	116	173

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,288			
受取手形及び売掛金	134,458			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債				
(2) 社債		100		
(3) その他	899	3,399	300	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	92	39		
長期貸付金	433	26	16	377
合計	166,173	3,566	316	377

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,545	-	-	-	-	-
長期借入金	417	270	308	58	43	50
合計	7,962	270	308	58	43	50

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,945	-	-	-	-	-
長期借入金	1,096	916	749	464	180	47
合計	10,041	916	749	464	180	47

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	2,499	2,542	43
	小計	2,599	2,643	43
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	99	0
	(3)その他	2,436	2,422	14
	小計	2,536	2,522	14
合計		5,136	5,165	29

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	3,299	3,370	70
	小計	3,399	3,471	71
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,299	1,251	48
	小計	1,299	1,251	48
合計		4,699	4,722	22

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,725	815	910
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	358	333	24
	小計	2,083	1,148	934
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	138	161	23
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,369	2,462	93
	小計	2,507	2,624	116
	合計	4,591	3,773	818

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 911百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,675	823	852
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	345	332	12
	(3)その他	374	289	85
	小計	2,396	1,445	950
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	178	202	24
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	143	192	49
	(3)その他	3,861	3,862	1
	小計	4,182	4,257	74
	合計	6,578	5,702	876

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 853百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	78	53	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	78	53	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	97	43	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	97	43	0

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について93百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について159百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,810	874	212	212
	売建 米ドル プット	2,196	982	84	84
	クーポンスワップ取引	4,884	3,206	23	23
	受取米ドル・支払円				
	合計	8,891	5,063	320	320

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,058	631	203	203
	売建 米ドル プット	1,256	631	64	64
	クーポンスワップ取引	3,097	2,771	54	54
	受取米ドル・支払円				
	合計	5,412	4,034	322	322

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワ ップの特例処 理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	113	83	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については17社が採用しております。また、確定拠出年金制度は2社が、確定給付企業年金(基金型)は1社が、中小企業退職金共済制度は2社が、特定退職金制度は1社が採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した場合を除く)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,163百万円	3,012百万円
勤務費用	335	217
利息費用	117	32
数理計算上の差異の発生額	197	101
制度終了に伴う減少	14,996	-
退職給付の支払額	804	19
退職給付債務の期末残高	3,012	3,344

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	14,615百万円	146百万円
期待運用収益	109	1
数理計算上の差異の発生額	58	30
事業主からの拠出額	1,018	32
制度終了に伴う減少	14,858	-
退職給付の支払額	797	-
年金資産の期末残高	146	149

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,096百万円	1,217百万円
退職給付費用	144	155
退職給付の支払額	57	173
掛金の拠出額	31	32
連結子会社増加	56	218
その他	8	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,217	1,386

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	676百万円	673百万円
年金資産	413	453
	263	220
非積立型制度の退職給付債務	3,819	4,360
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,082	4,581
退職給付に係る負債	4,082	4,581
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,082	4,581

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	335百万円	217百万円
利息費用	117	32
期待運用収益	109	1
会計基準変更時差異の費用処理額	356	113
数理計算上の差異の当期の費用処理額	109	37
過去勤務費用の当期の費用処理額	191	54
割増退職金の支給	-	16
簡便法で計算した退職給付費用	144	155
確定給付制度に係る退職給付費用	761	443

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	54百万円
数理計算上の差異	-	169
会計基準変更時差異	-	113
合計	-	110

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	87百万円	257百万円
未認識過去勤務費用	154	99
未認識会計基準変更時差異	125	11
合計	58	168

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	68.0%	63.0%
株式	11.0	12.0
現金及び預金	21.0	0.0
その他	0.0	25.0
合計	100.0	100.0

## 長期期待運用収益率

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～1.1%	0.9～1.0%
長期期待運用収益率	1.0～1.5%	1.0%
予想昇給率	5.8%	4.5%

## 3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 248百万円、当連結会計年度 258百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
貸倒引当金	680百万円	683百万円
賞与引当金	595	515
たな卸資産未実現利益消去	530	551
棚卸資産評価損	494	372
返品調整引当金	149	167
その他	606	369
小計	3,058	2,660
評価性引当額	322	263
繰延税金資産(流動)合計	2,736	2,397
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未収還付事業税	1百万円	0百万円
繰延税金負債(流動)合計	1	0
繰延税金資産(流動)純額	2,735	2,396
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	1,509	1,221
貸倒引当金	469	520
資産除去債務	352	277
投資有価証券評価損	211	195
減損損失	275	202
役員退職慰労引当金	246	260
資産調整勘定	-	374
繰越欠損金	50	205
長期未収入金	-	181
その他	516	541
小計	3,632	3,979
評価性引当額	1,156	1,671
繰延税金資産(固定)合計	2,475	2,308
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	408百万円	369百万円
その他有価証券評価差額金	322	272
その他	23	39
繰延税金負債(固定)合計	754	681
繰延税金資産(固定)純額	1,721	1,626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	7.9	15.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	5.9
欠損子会社の未認識税務 利益	-	1.0
住民税均等割	1.6	3.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	1.3
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	4.2	12.1
のれん償却額	-	4.2
持分法投資利益	-	1.9
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.9	62.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は383百万円、再評価に係る繰延税金負債が874百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円、土地再評価差額金が874百万円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少し、法人税等調整額が404百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年10月1日付で、株式会社プラスメディアコーポレーションの発行済株式の80%を取得し、当社の連結子会社といたしました。また平成27年3月19日に追加取得を実施し、発行済株式の100%を保有することになりました。概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プラスメディアコーポレーション  
 事業の内容 書籍・雑誌・CD・DVD・文具等の小売販売  
 CD・DVDレンタルなど

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び被取得企業の経営資源、経営ノウハウを活用することで、より一層地域に根ざした店舗運営ができると判断し、子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日(支配獲得日)  
 平成27年3月19日(追加取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業名称

株式会社プラスメディアコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

支配獲得直前に所有していた議決権比率	0%
支配獲得日に取得した議決権比率	80%
追加取得日に取得した議決権比率	20%
追加取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の100%を有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,424百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10百万円
取得原価		2,434百万円

(上記の金額には、追加取得によって発生した対価を含んでおります。)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及びその期間

(1) 発生したのれん

401百万円

(上記の金額には、追加取得によって発生したのれんを含んでおります。)

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,441百万円
固定資産	738百万円
資産合計	2,180百万円
流動負債	33百万円
固定負債	122百万円
負債合計	156百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

. 共通支配下の取引等

当社は、平成27年3月26日に当社の連結子会社である株式会社ダルトンの株式を追加取得いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ダルトン
事業の内容	雑貨の企画・デザイン及び販売等

(2) 企業結合日

平成27年3月26日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社株式の追加取得はグループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,212百万円
-------	----	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及びその期間

(1) 発生したのれん

86百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関しても、資産除去債務を計上しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から2年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,058百万円	1,102百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	23
時の経過による調整額	19	22
資産除去債務の履行による減少額	3	44
連結子会社化による増加額	11	200
期末残高	1,102	1,304

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は207百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,121	26,106
期中増減額	15	166
期末残高	26,106	25,939
期末時価	25,381	26,553

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(502百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(594百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(452百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(591百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。
- 4 連結貸借対照表計上額及び期末時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは従来、出版物等販売事業を単一セグメントとし経営管理を行っていたため、セグメント別情報を開示しておりませんでした。当連結会計年度より連結管理体制の見直しを行い、連結経営管理を強化するため、セグメント別の利益管理を開始致しました。

これにより、セグメント報告におけるセグメント区分を「出版物等販売事業」「不動産事業」の2区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他事業」と集約致しました。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次の通りです。

出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門  
 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門  
 その他事業 - 情報システム事業部門等

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成することは、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難であるため、記載をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成することは、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難であるため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	658,039	1,755	659,794	1,249	661,044	-	661,044
セグメント間の内部売上高又 は振替高	109	731	841	4,849	5,691	5,638	52
計	658,149	2,487	660,636	6,098	666,735	5,638	661,096
セグメント利益	1,513	670	2,184	263	2,448	140	2,588
セグメント資産	275,449	30,125	305,575	3,216	308,792	3,650	305,141
その他の項目							
減価償却費	3,798	640	4,439	19	4,458	-	4,458
のれん償却額	295	-	295	10	306	-	306

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

(注) 2 調整額は以下の通りです。

売上高 (単位：百万円)	
	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5,691
棚卸資産未実現利益消去	61
その他	8
合計	5,638

セグメント利益 (単位：百万円)	
	当連結会計年度
棚卸未実現利益消去	151
固定資産未実現利益消去	37
特別損益との調整	333
その他	5
合計	140

セグメント資産 (単位：百万円)	
	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,408
棚卸未実現利益消去	997
持分法による増加分	1,699
その他	1,943
合計	3,650

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	78	-	-	-	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	295	-	10	-	306
当期末残高	1,264	-	10	-	1,275

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務 諸表提出 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	㈱TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	店舗企画並 びにFC展開 事業	-	雑誌・書籍 等の販売先	売上高	10,480	売掛金	3,404

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案し、決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	856.63円	883.40円
1株当たり当期純利益金額	39.81円	18.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,870	55,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,846	4,717
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,846)	(4,717)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,024	50,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,229	57,190

(注) 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,278	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,278	1,052
期中平均株式数(千株)	57,234	57,204

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,580	13,499	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	770	1,374	0.82	
1年以内に返済予定のリース債務	364	249		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,294	8,492	0.73	平成28年8月23日 から 平成35年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	667	588		平成28年4月30日 から 平成33年9月28日
その他有利子負債				
小計	23,676	24,203		
内部取引の消去	13,951	10,968		
合計	9,724	13,235		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,133	1,222	891	577
リース債務	200	206	97	62
内部取引の消去	1,217	472	427	397
合計	1,116	955	561	242

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,532	24,240
売掛金	130,167	125,079
有価証券	3,369	4,619
商品及び製品	18,974	18,493
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	97	94
前払費用	393	463
短期貸付金	6,385	3,916
未収入金	2,867	3,240
未収図書券	1,245	1,239
繰延税金資産	1,717	1,431
その他	24	22
貸倒引当金	2,065	2,034
流動資産合計	189,710	180,806
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,853	14,367
構築物	420	380
機械及び装置	811	764
車両運搬具	8	4
工具、器具及び備品	876	837
土地	34,385	34,368
リース資産	105	150
有形固定資産合計	51,462	50,874
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,604	4,869
その他	97	43
無形固定資産合計	4,701	4,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	9,153	12,183
関係会社出資金	10	10
投資有価証券	6,317	6,470
長期貸付金	7,491	6,973
破産更生債権等	1,550	1,532
敷金及び保証金	1,218	999
長期前払費用	556	474
長期預金	700	1,200
繰延税金資産	1,733	1,571
その他	246	245
貸倒引当金	3,210	2,578
投資その他の資産合計	25,767	29,083
固定資産合計	1 81,931	1 84,870
資産合計	271,642	265,677
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,911	3,255
電子記録債務	6,535	10,440
買掛金	173,198	168,245
リース債務	71	53
未払金	5,959	4,035
未払法人税等	703	92
未払消費税等	112	615
未払図書券	3,257	2,996
未払費用	5,381	5,825
前受金	563	511
預り金	3,578	4,771
預り保証金	1,008	980
返品調整引当金	4,854	4,660
賞与引当金	1,084	998
役員賞与引当金	31	28
ポイント引当金	3	1
流動負債合計	1 214,253	1 207,514
<b>固定負債</b>		
長期預り金	1,696	1,652
再評価に係る繰延税金負債	9,437	8,562
リース債務	100	115
退職給付引当金	2,803	3,005
役員退職慰労引当金	650	739
資産除去債務	753	768
固定負債合計	1 15,442	1 14,843
負債合計	229,695	222,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	738	773
別途積立金	21,500	23,500
繰越利益剰余金	5,013	3,488
利益剰余金合計	28,001	28,512
自己株式	864	880
株主資本合計	30,154	30,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	551
土地再評価差額金	11,242	12,117
評価・換算差額等合計	11,792	12,669
純資産合計	41,946	43,318
負債純資産合計	271,642	265,677

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,566,731	2,538,309
商品売上高	579,660	549,158
その他売上高	3,526	4,097
売上割戻	16,455	14,946
売上原価	2,516,203	2,489,880
売上総利益	50,528	48,428
販売費及び一般管理費	1,247,639	1,246,504
営業利益	2,888	1,924
営業外収益		
受取利息	215	227
その他	313	406
営業外収益合計	2,528	2,634
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	28	30
営業外費用合計	2,30	2,32
経常利益	3,386	2,525
特別利益		
投資有価証券売却益	53	63
関係会社株式売却益	105	2
退職給付制度終了に伴う精算益	737	-
その他	4	6
特別利益合計	900	72
特別損失		
固定資産売却損	3,5	3,0
固定資産除却損	4,13	4,35
投資有価証券評価損	93	51
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	594	535
関係会社整理損	-	8
その他	2	29
特別損失合計	709	660
税引前当期純利益	3,577	1,938
法人税、住民税及び事業税	777	594
法人税等調整額	769	489
法人税等合計	1,547	1,084
当期純利益	2,029	853

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	741	19,500	5,324	861	28,470	
当期変動額									
剰余金の配当						343		343	
当期純利益						2,029		2,029	
固定資産圧縮積立金の積立								-	
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2		-	
自己株式の取得							3	3	
別途積立金の積立					2,000	2,000		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	2	2,000	311	3	1,683	
当期末残高	3,000	17	750	738	21,500	5,013	864	30,154	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401	11,242	11,643	40,114
当期変動額				
剰余金の配当				343
当期純利益				2,029
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				3
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	-	148	148
当期変動額合計	148	-	148	1,832
当期末残高	550	11,242	11,792	41,946

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	738	21,500	5,013	864	30,154	
当期変動額									
剰余金の配当						343		343	
当期純利益						853		853	
固定資産圧縮積立金の積立				37		37		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2		-	
自己株式の取得							15	15	
別途積立金の積立					2,000	2,000		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	35	2,000	1,524	15	495	
当期末残高	3,000	17	750	773	23,500	3,488	880	30,649	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550	11,242	11,792	41,946
当期変動額				
剰余金の配当				343
当期純利益				853
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				15
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	874	876	876
当期変動額合計	1	874	876	1,372
当期末残高	551	12,117	12,669	43,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～65年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

#### (7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （会計方針の変更）

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	28,555百万円	27,904百万円
長期金銭債権	6,916	6,402
短期金銭債務	5,542	6,768
長期金銭債務	182	182

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	23,443百万円	23,174百万円
貸倒引当金繰入	194	151
人件費	8,897	8,745
賞与引当金繰入	1,084	998
退職給付費用	669	484
役員賞与引当金繰入	31	28
役員退職慰労引当金繰入	134	133
用度費	6,195	5,974
減価償却費	2,889	2,703

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	133,438百万円	133,505百万円
仕入高	5,958	5,576
販売費及び一般管理費	10,868	9,913
営業取引以外の取引高	388	372

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5	-
計	5	0

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	10百万円	8百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	12
構築物	0	-
車両運搬具	-	0
ソフトウェア	-	14
計	13	35

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,713百万円、関連会社株式469百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,605百万円、関連会社株式1,547百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	688百万円	642百万円
賞与引当金	385	330
販売促進費	181	-
商品評価損	180	163
返品調整引当金	106	128
その他	175	165
繰延税金資産(流動)合計	1,717	1,431
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	998百万円	970百万円
貸倒引当金	948	757
資産除去債務	245	230
関係会社株式評価損	421	628
減損損失	207	200
役員退職慰労引当金	231	239
投資有価証券評価損	180	195
ゴルフ会員権評価損	120	90
その他	57	225
小計	3,411	3,539
評価性引当額	956	1,327
繰延税金資産(固定)合計	2,455	2,212
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	408百万円	369百万円
その他有価証券評価差額金	304	263
その他	8	7
繰延税金負債(固定)合計	721	640
繰延税金資産(固定)純額	1,733	1,571

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
繰越欠損金の充当	-	9.6
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.2	14.1
子会社再編費用	-	7.9
評価性引当金の増減	2.2	16.6
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	1.7
住民税均等割	0.7	1.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	4.9	15.2
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.3	55.9

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.6%から33.1%に変更されます。また、平成28年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.6%から32.3%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が267百万円、再評価に係る繰延税金負債が874百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26百万円、土地再評価差額金が874百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が293百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸善CHIホールディングス(株)	1,021,124	379
		(株)パピレス	160,000	300
		(株)KADOKAWA	114,464	215
		(株)アイティフォー	355,000	165
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	136
		トーア再保険(株)	185,000	106
		(株)日教販	293,000	78
		(株)ポプラ	137,346	71
		(株)アミューズ	20,400	68
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	66
		(株)みずほフィナンシャルグループ	310,559	65
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	114,000	56
		(株)ブックエース	400	49
		(株)MISUMI(株)ミスミ)	25,300	40
		FMLC(株)	425	36
		カンダホールディングス(株)	62,700	36
		(株)三省堂書店	5,000	35
		ブックオフコーポレーション(株)	36,000	32
		その他36銘柄	928,951	274
		小計	4,002,669	2,358
		計	4,002,669	2,358

(債券)

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	UBS銀行クレジットリンク債	100	100
		全日空クレジットリンク債	100	100
		サンタンデール リパッケージ債	100	100
		オリックス リパッケージ債	100	100
		ソフトバンク クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラル リパッケージ債	100	100
		シティグループ円貨債券	100	100
		ロイヤルバンクオブスコットランド円貨債券	100	100

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	第10回HSBC円貨債券	99	99
		小計	899	899

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	SCBクレジットリンク債	200	200
		クレディスイスダイヤモンド クレジット リンク債	200	200
		DEPFA ACS BANK ユーロ円建カバード債	100	100
		第2回PGM社債	100	100
		太平洋セメント クレジットリンク債	100	100
		GECCクレジットリンク債	100	100
		住友不動産クレジットリンク債	100	100
		丸紅クレジットリンク債	100	100
		東芝クレジットリンク債	100	100
		第11回ポーランド円貨債券	100	100
		鹿島建設クレジットリンク債	100	100
		新日鉄クレジットリンク債	100	100
		伊藤忠クレジットリンク債	100	100
		りそな銀行クレジットリンク債	100	100
		AIG円貨債券	100	100
		大成建設クレジットリンク債	100	100
		荏原製作所クレジットリンク債	100	100
		三井化学クレジットリンク債	100	100
		王子ホールディングス クレジットリンク 債	100	100
		JFEホールディングス クレジットリンク債	100	100
		日本製紙クレジットリンク債	100	100
		野村ホールディングス クレジットリンク 債	100	100
		住友化学クレジットリンク債	100	100
		インド輸出入銀行 円建債券	100	100
		メキシコ合衆国 円貨債券	100	100
		SCB クレジットリンク債	100	100
		AEGON.N.V クレジットリンク債	100	100
		JPモルガン クレジットリンク債	100	100
		AGMクレジットリンク債	100	100
		第16回 ルノー 円貨債券	100	100
ロッテ・ショッピング リパッケージ債	100	100		
AGMクレジットリンク債	100	100		
NATIXISノーブル クレジットリンク債	100	100		
ドイツ銀SCBクレジットリンク債	100	100		
ブラデスコ銀行円貨債券	99	99		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	BPCE SA 円貨債券	99
		小計	3,799
計		4,699	4,699

## (その他)

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	2,700
		みずほ信託銀行金銭信託	1,000
		第6回 野村公社債投信	10
		りそな日本国債オープン投信	10
		小計	3,720
計		3,720	3,719

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本国債超長期ラダー投信	100
		日経225連動型上場投資信託	27
		UBS世界公共インフラ投信	39
		東京海上Rogge投信	29
		日興ピムコ債蔵	29
		東京海上世界投信	20
		世界CoCosオープン投信	19
		日興DWS金融機関投信	10
		小計	277
計		277	312

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	14,853	639	25	1,099	14,367	36,386
構築物	420	0		40	380	1,639
機械及び装置	811	117	2	162	764	4,581
車両運搬具	8		0	3	4	97
工具、器具及び備品	876	179	13	205	837	2,170
土地	34,385 (20,318)		16 ( 23)		34,368 (20,342)	
リース資産	105	107		62	150	168
建設仮勘定		5	5			
有形固定資産計	51,462	1,048	63	1,573	50,874	45,043
無形固定資産						
ソフトウェア	4,604	1,916	84	1,566	4,869	
その他の無形固定資産	97		52	1	43	
無形固定資産計	4,701	1,916	137	1,567	4,913	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建  物  SOBバリューアップ計画  422百万円

  ソフトウェア  仕入配本革新プロジェクト  566百万円、注文システム再構築  229百万円

  オープンネットワークWIN機能強化  150百万円、共通基盤リプレイス  66百万円

  消費税改正対応  32百万円

2 土地の残高のうち、取得価額と再評価額との差額について欄内に括弧書きで記載しております。

なお、土地の「当期減少額」は売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,275	4,613	5,275	4,613
返品調整引当金 (書籍・雑誌)	4,680	4,430	4,680	4,430
返品調整引当金 (開発商品)	174	230	174	230
賞与引当金	1,084	998	1,084	998
役員退職慰労引当金	650	133	44	739
役員賞与引当金	31	28	31	28
ポイント引当金	3	-	1	1

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## ( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。